資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	233,431,807	1,457,625	0	234,889,432	その他の有形固定資産の取得
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	213,399,179	491,128,707	0	704,527,886	不要財産の国庫納付に係る減資額と国庫納付の額との差額等
	損益外除売却差額相当額	△ 89,793,193	0	0	△ 89,793,193	
	計	357,534,491	492,586,332	0	850,120,823	
	損益外減損損失累計額	△ 556,562,354	△ 163,506,553	△ 556,562,354	△ 163,506,553	増：期末における土地に係る減損の発生 減：特別損失への振替 不要財産の国庫納付
	差引計	△ 199,027,863	329,079,779	△ 556,562,354	686,614,270	

⑧　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	1,758,000,161	1,930,761,288	0	3,688,761,449	
前中期目標期間繰越積立金	9,527,664,464	0	0	9,527,664,464	
計	11,285,664,625	1,930,761,288	0	13,216,425,913	

⑨　役員及び職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 91,810,124	(0) 6	(0) 14,002,000	(0) 4
職員	(395,533,575) 6,163,005,609	(235) 944	(0) 885,822,368	(0) 39
合計	(395,533,575) 6,254,815,733	(235) 950	(0) 899,824,368	(0) 43

（注記事項）

1　役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。

2　職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。

3　支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4　非常勤職員は外数として（　）で記載しております。

5　中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。